

国際シンポジウム

「世界経済危機と東アジア経済の再構築 - 東アジア - 経済危機を超えて」 ASEAN 事務局スリン事務総長基調講演

“ 東アジアの中核における ASEAN 経済共同体の構築 ”

閣下及び皆様

1. 我々は今日、前例のないマクロ経済・金融政策支援により、世界経済に向かう過程を目の当たりにしている。しかしながら、世界経済は未だなお、ドバイの例のようにさまざまな金融危機等に対して脆弱な環境下にある。ASEAN 地域は現在、経済回復の初期の兆候を見せており、各国は引き続き周到な財政・金融政策姿勢を堅持している。
2. ASEAN は、東アジアという、世界の中で最もダイナミックな地域に位置している。国際通貨基金（IMF）によると、世界経済がマイナス 1.4%、先進国がマイナス 3.8%の成長率との予測であるのに対し、本年のアジアの成長率は 5.5%と最も高い成長率を予測している。ASEAN は、ほとんどの ASEAN 加盟国の回復を導くため、アジアのますます発展するダイナミズムを用いることが可能である。ASEAN 全体の 2008 年の GDP は、2003 年の 7,180 億ドルのほぼ倍の 1 兆 5,040 億ドルであり、2008 年の貿易額も同様の上昇基調にあり、2003 年の 8,240 億ドルの倍の 1 兆 7,100 億ドルであった。また、対内直接投資額は、2003 年が 240 億ドルであったのに対し、2008 年は 600 億ドルであった。
3. 鳩山由紀夫首相が提唱されている「東アジア共同体」構想は、世界における最もダイナミックな地域統合の創設に向けて東アジアの歴史上の好機を捉えるタイムリーな見解である。主な金融危機の余波の中で、世界はビジネスや社会文化活動上で大きなパラダイムシフトを必要としている。このような中で、「東アジア共同体」構想は、新たなパラダイムを切り開く展望を示すものであろう。

4. 共同体の創設は、単一市場の創設や、規制システムの調和、金融構造の調整、人々の共同体意識の醸成等の広範な事項にわたる大きな作業である。今年の 8 月で 42 年目を迎えた ASEAN は 2015 年までに ASEAN 共同体を構築するべく多くの課題に取り組んでいる。私は、ASEAN における共同体構築の実現が、「東アジア共同体」等のより広域の統合に不可欠な一部であると確信している。
5. 共同体の構築のためには、欧州の共同体形成の例を見ても明らかであるとおりに、強力な組織が必要である。東アジア・ASEAN 経済研究センター、ERIA は、この目的を果たすため、ASEAN 及び他の政策パートナーへの政策提言を行う主要な核となる組織となることが期待されている。ASEAN は、東アジア地域における共同体構築にタイムリーに貢献するため、より強靱な地域となるよう、ERIA からの支援を期待するとともに、ERIA に対してさらに支援を行うこととしている。ERIA は、日本のアジア外交の試金石となるものであり、これまでに多くの成果を遂げている。しかしながら、本当の試練はこれからであり、日本からの、ERIA や ASEAN 及び東アジアにおける共同体構築に対するより一層強力な支援が必要不可欠である。
6. まず、ASEAN における共同体構築の活動について触れたい。1967 年に ASEAN が創設されて以降、これまでに、共同体構築に向け目覚ましい進展を見せている。昨年 12 月に ASEAN 憲章が発効するとともに、ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 経済共同体、ASEAN 社会文化共同体に関し、それぞれの共同体構築に向けたロードマップである Blueprint を採択し、さらに、今年 3 月には、さらなる地域統合の促進に向けた第 2 期 ASEAN 統合イニシアティブワークプランを採択しているが、これらは統合に向けた取り組みをさらに加速している。
7. 世界経済のグローバル化、特に、中国、インド等の新興国の台頭といった競争環境の中で、ASEAN は自らの共同体構築に向けた一層の取組強化を必要としている。ASEAN 憲章の制定や ASEAN 共同体構築に向けたロードマップは、特に ASEAN 各国間の相互依存が高まる中において、合理的な途である。ASEAN は共同体建設に向けて暫定的・非公式なものであることはできず、今

後、より法に即し、秩序立った正式なものとなる。ASEAN 共同体の 3 つの柱は相互に関連し、補完し合うものである。したがって、ASEAN 経済共同体の構築は他の 2 つの共同体の促進のためにも不可欠なものであり、またその逆も真である。

8. ASEAN 経済共同体の構築の主要な進展について触れると、ASEAN 自由貿易圏の実現は軌道に乗っており、2010 年 1 月 1 日までに、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイの 6 カ国の共通効果特惠関税リスト上の製品の全ての関税（全関税分類の 99.65%を占める）が ASEAN 域内貿易において完全に撤廃される予定である。ASEAN における関税自由化の系統的な動きは、さまざまな国際的・あるいは地域的なフォーラムにおいて共鳴されている保護主義の台頭に対する懸念に対して、地域的なグループがいかに解決策を示すのかを示すものである。
9. ASEAN 域内の貿易促進のための非関税障壁の撤廃や、標準適合等も強調されるべき点である。この観点で、ASEAN は、今年初めに ASEAN 製品貿易協定 (ASEAN Trade in Goods Agreement (ATIGA)) を締結するとともに、この協定の運用状況を監視するため、貿易、関税、標準適合、運輸衛生、植物検疫の分野における事務レベルの ASEAN 貿易環境共同諮問委員会 (the ASEAN Trade Facilitation Joint Consultative Committee (ATF-JCC)) を設置している。これは、民間部門における貿易活動の運用レベルでのフィードバックや経済開発のための官民連携を構築するための機関となることを意図している。
10. ASEAN が域内投資の促進とともに、域外からの直接投資を指向される地域となるため、ASEAN 包括投資協定 (the ASEAN Comprehensive Investment Agreement (ACIA)) が締結されている。この協定は、国際的な最良事例を考慮し、ASEAN を拠点とする海外投資家の利益を拡大するものであり、生産及びサービス分野のネットワークを通じ、ASEAN の企業の地域及び世界経済における活動を一層促進するものとなる。
11. より競争性のある経済活動地域の構築は、ASEAN 経済共同体のもう一方の重要な側面である。一層の情報交換や地域の競争政策上の協力のため、

ASEAN は競争政策における地域ガイドライン開発や、ハンドブックの作成、ビジネス及び人材育成上の法律制定に関する専門家グループを創設している。また、中小企業の一層の効率性や競争性強化のため、ASEAN は、中小企業サービスデスクの開設と加盟各国の中小企業サービスセンタとのオンラインによる連携を目指すとともに、地域的・国際的な中小企業トレードフェアや、ビジネスマッチング、加盟各国における調達活動に関するより広範な情報提供・情報交換を実施しようとしている。

12. ASEAN 各国は、世界経済との相互依存性や外部指向性の重要性を認識しつつ、世界経済への統合を追求し続けている。一方、2015 年の目標に向けたコミットメントをより強化し、自身の中核的位置付けの確保に取り組んでいる。ASEAN はその約束を実現することが必要不可欠である。APEC や、ASEAN+1、ASEAN+3、東アジアサミット、ASEAN 地域フォーラム、東アジア-南アメリカ協力フォーラム等の既存の枠組みの中で、ASEAN はハブとしての位置を占めており、これらの枠組みの焦点や課題を定め、アジア太平洋における将来の地域統合の形成を支援するための中心的役割を有している。ASEAN は、自らが開始した、あるいは率先して進めてきたこれらのプロセスを通じ、今日の対話、協力、経済、社会文化、政治、安全保障上の課題や将来の地域形成に対してあらゆる対話、協力及び実現のためのプラットフォームを提供していかなければならない。
13. ASEAN の中核的位置付けやリーダーシップは、追求していくべきものであり、内外 2 つの側面を有する。まず第一に、これは ASEAN 共同体の内在する力によることが基本である。ASEAN 加盟各国は、より強化された ASEAN 事務局の支援の下に、継続して団結し、調整をより進め、明確な共通目的に基づく強固な団体としての参加を行う必要がある。第二に、ASEAN 外部との関与とその内容である。地域の経済成長を刺激し、地域統合の深化、ASEAN 及び東アジアの協力強化に向けた東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)における政策提言による支援は必要不可欠である。

14. 東アジアにおける ASEAN 経済の位置付けに目を向けると、これが着実に上昇していることは喜ばしいことである。1990 年代後半の通貨危機以降は高成長が続き、現在の世界経済・金融危機からも回復の傾向を見せている。
15. 持続的な経済成長の結果として、ASEAN 各国における、いわゆる「中間層」に属する世帯数は大幅に増加しており、年間所得が 5,000 ドルから 15,000 ドルの層は、2000 年が 1,170 万人にであったのに対し、2008 年で 4,150 万人に達している。従来、ASEAN では貯蓄超過傾向がみられたが、中間層の台頭によって、内需が今後飛躍的に拡大するであろう。
16. われわれは 2015 年の ASEAN 経済共同体の実現に向けて取り組んでいるが、その一方で、実態面での統合はすでに相当程度進んでいる。東アジアにおける FTA は、ASEAN を中心とする締結が 1992 年以降進んでおり、日本、中国、韓国、ニュージーランド、豪州、インドなどの ASEAN の対話国のほとんども 2008 年までに締結している。結果として、ASEAN 域内の貿易額は、経済成長率を上回り、過去 15 年間で、11%のペースで増加している。同時に、日本の ASEAN 向け輸出も増加している。伸び率は、ASEAN の経済成長率を上回るとまではいかないが、中間財輸出は約 6%のペースで着実に増えており、これは、東アジアにおける工程間分業の進展を裏付けている。
17. ASEAN が、「開かれた経済統合」を進める中、日本の対 ASEAN 向け直接投資も積極的に行われ、残高ベースでは、42%を占めるアジア最大の投資先となっている。日本からの直接投資は、ASEAN における生産ネットワーク形成に貢献していることは疑いがない。ただし、直接投資額に国ごとの偏在がみられることも事実である。例えば、日本の対タイ及びシンガポールへの投資額は、対 ASEAN 全体の約 60%を占めている。反対に、インドネシアは約 13%である等他国へは相対的に低いレベルにある。このことは、ASEAN が、日本からの投資や経済活動について飛躍的に向上するポテンシャルを有することを意味している。
18. これは結果として、各国の発展格差ひいては所得格差にも関係している。中間層が大幅に増加していることを言及したが、国ごとの格差は依然大きい。1

人あたり GNI は、カンボジア、ラオス、ベトナムではシンガポールの約 2% に過ぎない。所得再分配の観点からも、年間 5,000 ドル以下の所得層はベトナム等の後開国に多くみられる。

19. この格差を是正するため、われわれはとりわけ後発国のインフラ整備やキャパシティビルディングに取り組んでいる。これは社会政策上の観点だけではなく、域内の産業クラスターがバランスよく配置される観点からも重要である。さらには、経済開発段階の違いは、ASEAN 及び東アジアの大きな財産でありポテンシャルの源泉である。
20. 中長期的には、ASEAN 経済が海外依存の状況を低減し、むしろ世界の成長に大きく貢献できるようになることが理想である。すなわち、現状では外需への依存が大きく、資本・技術とも海外依存が強い。いずれは、ASEAN 域内のさまざまな産業クラスターにおいて、ASEAN 自身がイノベーションやマネジメントをできる能力を開発する必要がある。もちろん、それは海外に開かれた形で進めるべきものであり、より大きな「世界最大のビジネススペース」を提供していきたい。また、域内においては、教育、投資環境整備、各国の制度調和に焦点を当てていく必要がある。
21. 多様性の中にあっても、ASEAN は、ASEAN 共同体の構築に向けた共通の志により団結しており、所得格差や文化、言語の違いを乗り越え、平和や経済繁栄、生活の質の向上を享受することを目指している。むしろ、ASEAN の多様性は、ダイナミズムの源であり、繁栄した共同体を構築するためのエネルギー源である。ASEAN は、われわれの叡智と経験が東アジアのより広範な経済統合の促進に直結する世界のハブであるべきである。
22. 締め括りの前に、東アジアにおける共同体構築における ASEAN の重要なパートナーである ERIA について触れたい。ERIA は ASEAN 及び東アジアの地域協力を支援する独立した国際機関である。ERIA 事務局内の優れた研究スタッフとともに、16 のメンバー国と強力な研究ネットワークを有している。ERIA 理事会も東アジア 16 カ国の政治、経済、学術の各分野の重要なメンバー及び ASEAN 事務局長で構成されている。

23. 我々ASEANは、特に、ASEAN サミットや東アジアサミット、関連閣僚会合への優れた研究や政策イニシアチブや、ASEAN 地域全体の開発への貢献をはじめとする ERIA による支援を歓迎する。
24. ASEAN 各国は、ERIA が、地域における枢要な知的集積組織としてのみならず、地域統合の推進役としての ASEAN の役割を、地域の広範な経済統合、開発格差の是正、地域におけるインフラ整備やコネクティビティー（接続性）の改善といった分野で高いレベルの研究活動や政策提言を提供することにより支える支援機関であると認識している。
25. 私は、ERIA が、東アジアにおける OECD を目指す強大なポテンシャルを有すると考える。したがって、ERIA のような組織は、東アジアにおける共同体構築に不可欠なものである。

御静聴誠に有難うございました。